

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

記録情報管理分野の中核的グローバル専門人材養成の課題・対応策の検証と
新たな学習システムの構築推進プロジェクト

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年 7月 31日)～平成 25 年 3 月 15 日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

記録情報管理

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

経営基盤強化のための中核的経理財務専門人材の養成プロジェクト

4. 分野名

⑨その他

「その他」分野名

経営基盤強化

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人麻生塾
理事長名	麻生 泰
学校名	麻生情報ビジネス専門学校
所在地	〒 812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目12-32

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校	プログラム・カリキュラム開発、実証実験	福岡県
2	学校法人中央総合学園 中央情報経理専門学校高崎校	プログラム・カリキュラム開発、実証実験	群馬県
3	学校法人吉田学園	プログラム・カリキュラム開発、実証実験	北海道
4	学校法人穴吹学園	プログラム・カリキュラム開発、実証実験	香川県
5	国立大学法人 九州大学	高等教育機関	福岡県
6	学校法人 日本女子大学	高等教育機関	東京都
7	学校法人 別府大学	高等教育機関	大分県
8	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済団体	東京都
9	日本商工会議所	経済団体	東京都
10	公益社団法人 全国経理教育協会	教育団体	東京都
11	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	独立行政法人(中小企業)	東京都
12	ARMA International 米国本部	記録情報管理分野	米国
13	ARMA International 東京支部	記録情報管理分野	東京都
14	一般社団法人 日本記録情報管理振興協会(JARMA)	記録情報管理分野	東京都
15	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人(公文書館)	東京都
16	日本レコードマネジメント株式会社	記録情報管理分野	東京都
17	日本通運株式会社	輸送分野	福岡県
18	九州電カグループ 九州環境マネジメント株式会社	機密廃棄分野	福岡県
19	株式会社保険支援センター	保険事業分野	福岡県
20	日本マイクロソフト株式会社	IT分野	東京都
21	有限責任 監査法人トーマツ	監査法人分野	東京都
22	TAC(タック)株式会社	教育(民間)分野	東京都
23	リコージャパン株式会社	OA機器分野	福岡県
25	株式会社内田洋行	商社分野	福岡県
26	公益社団法人 日本ファンリティマネジメント協会	ファンリティ分野	東京都

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
西田 隆	宇宙航空研究開発機構 環境試験センター センター長	独立行政法人	茨城県
小原 康弘	福岡県共同公文書館 館長	独立行政法人(公文書館)	福岡県
ガリーナ・ダツコフスキー	ARMA International 会長	普及活動支援	米国
最首 英裕	株式会社グルーヴノーツ 代表取締役社長	IT分野	福岡県

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織 (設置は任意。職域プロジェクトの場合は記入不要)

名称(カリキュラム・教材開発分科会)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
森 卯三郎	TAC株式会社	カリキュラム・教材開発	東京都
吉國 三千子	一般社団法人 日本記録情報管理振興協会	カリキュラム・教材開発	東京都
金富 聡	麻生情報ビジネス専門学校 情報工学科主任	カリキュラム・教材開発	福岡県
東川 祐士	日本レコードマネジメント株式会社	カリキュラム・教材開発	東京都
星野 允志	CCG中央カレッジグループ 学校法人有坂中央学園	カリキュラム・教材開発	群馬県
小谷 允志	ARMA東京支部 顧問	カリキュラム・教材開発	東京都
隈本 直樹	麻生レコードマネジメント株式会社 部長	カリキュラム・教材開発	福岡県

名称(実証実験分科会)			
金富 聡	麻生情報ビジネス専門学校 情報工学科主任	実証実験	福岡県
有吉 健一	学校法人麻生塾 就職本部 次長	実証実験	福岡県
中村 太	学校法人麻生塾 社会人教育事業部 室長	実証実験	福岡県
岩永 茂敏	リコージャパン株式会社	実証実験	福岡県
辻 順二	株式会社内田洋行 課長	実証実験	福岡県
山本 哲郎	日本通運株式会社 次長	実証実験	福岡県
原 淳一郎	九州電力グループ 九州環境マネジメント株式会社 取締役	実証実験	福岡県
小林 幸治	日本レコードマネジメント株式会社 取締役	実証実験	東京都
隈本 直樹	麻生レコードマネジメント株式会社 部長	実証実験	福岡県
名称(普及啓発・国際連携ワーキング)			
中村 太	学校法人麻生塾 社会人教育事業部 室長	普及啓発・国際連携ワーキング	福岡県
八木 信幸	JAMOTE認証サービス株式会社 取締役副社長	普及啓発・国際連携ワーキング	東京都
岡崎 敦	国立大学法人 九州大学 ライブラリーサイエンス専攻長 教授	普及啓発・国際連携ワーキング	福岡県
小林 幸治	日本レコードマネジメント株式会社 取締役	普及啓発・国際連携ワーキング	東京都
延原 黄司	日本マイクロソフト株式会社 エグゼクティブ・プロダクト・マーケティングマネジャー	普及啓発・国際連携ワーキング	東京都
坂口 政治	有限責任 監査法人トーマツ シニアマネージャー	普及啓発・国際連携ワーキング	東京都
北上 和央	株式会社セキュリティリサイクル研究所 専務取締役	普及啓発・国際連携ワーキング	東京都
針谷 武志	別府大学 文学部 史学・文化財学科 教授	普及啓発・国際連携ワーキング	大分県

③モデルカリキュラム策定

- ・中核的専門人材のコアコンピテンシーとレベルの体系化(キャリアイメージ参照)
- ・専門学習分野として6つのユニットを設定。
- ・モデル・カリキュラム、テキストとして、5科目(計120時間)、約700頁を準備・策定。

【必須科目】「RIM知識及び実務能力」、「情報技術」、「リスク管理」

【選択科目】「ビジネス機能」、「コミュニケーション&マーケティング」、「リーダーシップ」

④実証講座(平成25年1月~2月中旬開催)

構成機関参加企業・団体及びその関係先、商工会議所、中小企業基盤整備機構の所属会員を対象に前項紹介の5ユニットの講座を開講。計112名が受講。

なお、担当講師については、各専門分野に精通し、実務経験豊富な指導人材の確保に努めた。

□講師条件(ユニット別実績)

- ・記録情報管理系…… 専門実務経験20年以上、研修指導経験5年以上の方(4名)
- ・情報・リスク管理系…… 情報系外資企業勤務経験、コンサルタント実務経験の方(3名)
- ・マネジメント系…… 経営コンサルタント経験・経営学修士保有の方(1名)

⑤普及・啓発活動

○普及講演会(東京開催)

開催日: 2013年2月15日(木)
会場: サンケイプラザ(東京都千代田区)
内容: 「記録情報管理分野の人材育成」
参加: 26名(ARMA東京支部会員)

○普及講演・成果報告会(福岡開催)

開催日: 平成25年3月4日(月)
会場: 共創館(福岡市中央区)
内容: 第一部 基調講演「宇宙機開発における技術情報の活用」
宇宙航空研究開発機構 環境試験技術センター センター長 西田 隆氏
第二部 ワークショップ「なぜ日本に記録管理が定着しないのか」
学校法人麻生塾、九州大学、別府大学、事業メンバー他による発表
参加: 92名(会場及び構成機関参加企業・団体)



《市場性》

・九州域内の中小企業、実証講座の受講者、記録管理情報管理系団体の会員企業・個人に対するアンケート調査により教育及び人材ニーズ、記録情報の経営改善課題において一定以上の検証を行い、その市場性についての評価が行えた。
記録情報管理の普及の必要性(69%)、専門人材の必要性(44%)、等

《有効性》

・専門人材が有すべき6つのコンピテンシーに対し、その専門性獲得のための5つの学習ユニットの内、今年度の実証講座相当として120時間カリキュラム・教材、達成度評価基準を検討・策定し、その有効性についての検証を行った。業務に役立つ内容であった(75%)、継続して学びたい(73%)、等

《将来性》

・実務者レベルでの産官学の連携・協力体制の構築を行い、プログラムのモジュール化と実行推進体制の組織化を行った。その結果、プログラムの高度化、受講環境の整備、効果検証までの一連の流れが標準化され、当該事業の将来的な人材需要との市場運動性についての環境構築が出来た。

(4)事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

本事業で開発したカリキュラムならびに実証講座の成果の活用を図るため、麻生情報ビジネス専門学校の情報経理科で引き続き実証を試みる。さらには、社会人を対象にした科目ユニット化の実証のため、協力企業及び関係団体会員対象に短期講習会などの開催を行うなど継続的に普及活動に取り組む予定である。

なお、平成25年度に事業継続が可能となった場合には、引き続きレベル4の未開発ユニットとして、マネジメント系選択科目(経営戦略、法務、業界別知識等)の開発を行う予定である。さらには、以下のような重点目標を定め、産学連携による専門人材の需給促進を行っていく。主に、履修証明やコンピテンシー能力開発シートの策定、社内評価制度の検討、継続的な学習環境の構築(e-ラーニング)、専用ホームページの立上げ等を計画中である。

- ・ビジネス系学科にて平成25年度後期課程の正規のカリキュラムとして実施する。
- ・ユニット学習以降の継続的な能力開発機会の仕組みづくりを行う
- ・産業界等の団体との連携による社内評価制度の仕組みづくりを行う
→ インターンシップ制度によるOJT型評価制度の仕組みづくりを検討
- ・指導者プログラムの検討
- ・専門機関と履修者によるケース研究会等の設置する。
学習者の継続的学習機会の提供と産学官の人材交流促進を行う。
- ・人材流動性と市場性を担保する。専門人材(育成人材)と産業界との連携強化を図るためSNSやウェブサイトの立上げを検討し、産学間のプラットフォーム化を実現する。